

消費税増税中止、消費税を5%に復帰 もしくは消費税廃止を求める請願

年 月 日

請願主旨

消費税が導入されて25年経ち、その一方で高額所得者の所得税及び法人税はその度に減税され、今や大多数の国民が負担する消費税は今や国税収入54兆円の41.5%にあたる22兆円にまでその税収として見込まれております。消費税は私たち国民に必要なインフラ補強や生活福祉には使われず、大企業や財務省や外務省を含む各省庁の天下り先の国際金融機関や独立行政法人や人材派遣会社の財源となってきました。以下に消費税制の問題点及び今後の消費増税によるさらなる悪影響を記すと共に、消費増税の中止を請願いたします。

■ 富裕層と大企業に優しく、一般国民に厳しい税制

消費税は富裕層や大企業には優しく、現在の生活ですら苦しい大多数の日本国民には厳しいという、全ての生活必需品にまで課税される取引税です。国の政策は国益や国富を求め、その国籍ある人間や領土を守るために行われるべきです。その原則から考えると今すぐにでも消費税は廃止されて然るべき税金だと断言できます。

■ 中小企業の雇用が失われ、日本は貧困の道へ

中小零細企業や個人営業主は消費増税されても、なかなか価格に上乗せをできません。経営者は銀行から貸し渋りに遭い、最後にはJAICA等からは海外工場進出をすすめられるでしょう。経営悪化により、人件費を削るために労働賃金を下げ、それでも不足すれば人材派遣会社に自社の社員を紹介しては解雇を行います。また、その見返りとして雇用者には人材派遣会社への紹介をした補助金と非正規雇用社員を雇うことによる消費税節税をすすめられ、人材派遣会社には多額の研修や人材雇用を行うための政府から補助金が渡されることとなるでしょう。日本の技術を支える中小企業が衰退し、この先日本は貧困への道を歩んで行きます。

■ そのうち大企業にも多大な損害

中小企業の衰退にともない、その大多数の経営者は人材不足・技術低下や流出に追いやられます。また、中国の例を見るように、増税の影響により海外へ進出した企業は海外リスクにより事業展開を失敗、挙句の果てには自殺に追い込まれます。そして日本の強みである高品質を生み出す供給元を潰していきます。

かたや輸出大企業には輸出払い戻し税により地方自治体や国から補助金が還付される不公平極まりない税制です。しかし、実際には大多数の日本国民の増税負担が続けば下請けの中小零細企業が倒産するため、大企業も現在の日本品質を担保出来ず、結果的に衰退し、中期的には大企業にも被害が生じるのが消費税の実態です。

■ まずは国民の所得を増やすことが大切です

これから更なる消費税率を10%に引き上げを行おうとしています。現在、大多数の国民の生活は困窮化し、消費できる資産も全体の労働賃金は増えていない以上、経済を牽引する国民の消費につながらない以上、増税の判断は前述の通り大変な問題を引き起こします。日本の景気を良くするのならば、少なくとも消費増税を中止（さらには消費税法を廃止）し、国民の所得を増やすことが先決です。まずは海外へのアンタイドローン代表する国際援助や外国税額控除の見直しそして消費税増税の中止を願いますように嘆願いたします。

請願事項

一、消費税法の廃止

一、消費税を5%に戻し、10%への引き上げを中止すること

氏名	住所